

平成25年度概算要求における 分野別宇宙開発利用関係予算について

平 成 2 4 年 9 月
内 閣 府 宇 宙 戦 略 室

目 次

A 重点化の方針

1. 衛星測位	3
2. リモートセンシング	13
3. 通信・放送	40
4. 宇宙輸送	53
5. 宇宙探査・宇宙科学等	59
6. 宇宙利用の推進	78

B 事業の効率化等の方針

1. 重複するプロジェクトの効率化	87
2. 民間活力の活用等によるコスト削減	87
3. 同種事業における府省間の連携強化	87
4. パッケージ型インフラ海外展開の推進	88
5. 研究開発事業による効果的な国際協力への貢献	88

平成25年度宇宙開発利用関係概算要求(府省別・分野別)

(単位:百万円)

区 分	測位衛星		リモートセンシング衛星		通信・放送 衛星	輸送 (ロケット)	有人・ 惑星探査	国際関係	宇宙科学	産業振興	技術研究	利用促進	その他	合計
	開発	利用	開発	利用										
分野別 計	11,482	1,286	110,188	14,016	29,272	26,782	50,503	946	14,246	9,177	10,765	1,054	73,985	353,702
内閣官房			62,215										15	62,230
内閣府	10,553				141	23						276	101	11,095
警察庁				346	472									818
総務省	79				4,028									4,107
外務省				173				15						189
文部科学省	850		30,661	4,954	1,827	26,632	50,503	931	14,246	9,050	10,615	778	37,452	188,499
農林水産省		144		26										169
経済産業省		50	5,283			127				128	150			5,737
国土交通省		980	8,329	93										9,402
環境省		113	3,700	923										4,736
防衛省				7,501	22,804								36,416	66,721

A 重点化の方針

1. 衛星測位

- 実用準天頂衛星システムについては、平成23年9月30日の閣議決定に基づいて、2010年代後半を目途に4機体制の整備に向けた検討がなされているか。
- 実用準天頂衛星システムの利用促進を図るための関係府省における検討が十分なされているか。
- 実用準天頂衛星システムの利用促進や海外展開に向け、関係府省や産業界との連携が十分なされているか。

宇宙開発利用関係概算要求主要施策[分野別(1)]

[測位衛星]

- 24年度から実用準天頂衛星システムの開発に着手。
- 準天頂を含む測位に関しては、利用の推進を図るための施策を各省で実施中。

(単位:百万円)

分野		府省	施策名	24年度 予算額	25年度 概算要求	備考
測位衛星	開発	内閣府	準天頂衛星システムの開発・整備・運用	10,604	10,553	
		総務省	準天頂衛星時刻管理系設備の運用	79	79	
		文部科学省	準天頂衛星の運用	1,243	850	
	利用	農林水産省	農林水産施策における衛星測位技術の活用	359	144	
		経済産業省	準天頂衛星システム利用実証事業	0	50	
		国土交通省	人工衛星の測量分野への利活用(測位分野)	928	827	
			マルチGNSSによる高精度測位技術の開発	100	120	
			交通分野における高度な制御・管理システムの技術開発	34	33	
		環境省	アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進	11	9	
			渡り鳥の飛来経路の解明事業	24	24	
	希少野生動物野生順化特別事業	75	80			

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に必要な経費

平成25年度概算要求額 10,553百万円（平成24年度予算額10,604百万円）

内閣府宇宙戦略室
03-5114-1935

事業概要・目的

○測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システム※を開発・整備します。

※①実用準天頂衛星製作等経費（平成24～28年度（5年国債））／平成25年度要求額 10,268百万円（10,268百万円）②実用準天頂衛星運用等経費（平成24～28年度（予定））／平成25年度要求額285百万円（336百万円）

※準天頂衛星1機が日本の天頂付近に滞在するのは8時間程度で、メンテナンス時間を考慮すると、24時間運用には最低4機が必要→準天頂衛星システム

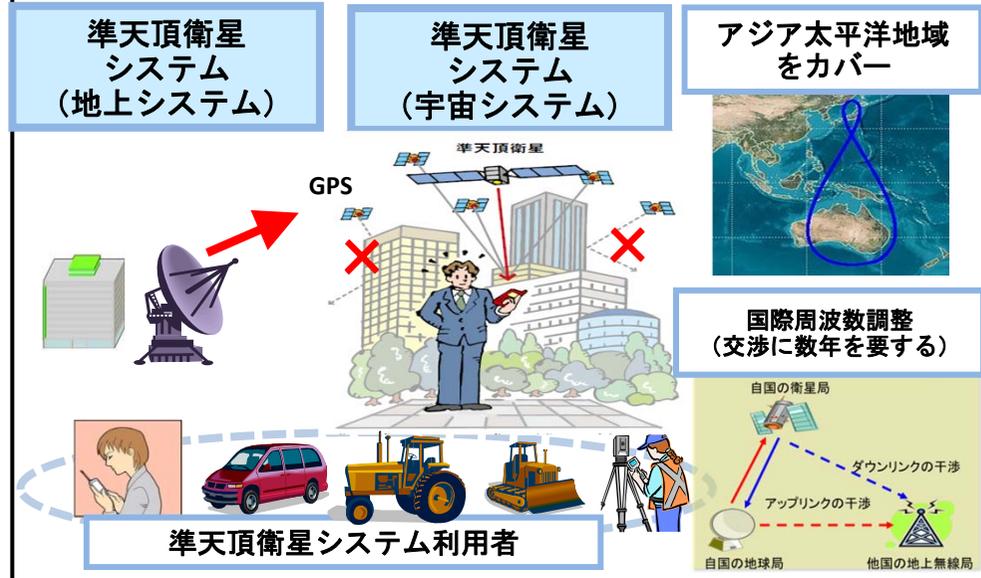
○開発・整備・運用に伴い、①準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国との周波数調整（国際周波数調整）を行うとともに、②全体の事業管理に係る技術的アドバイザリー業務、③利用促進に係るアドバイザリー業務（受信機の量産化に向けた標準化への取組）等を行います。

➤「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、

- ①実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組む
- ②2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、将来的には持続測位が可能となる7機体制を目指す
- ③実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとされています。

事業イメージ・具体例

- 3機分の開発・整備を本事業で行います。
- 国際周波数調整、衛星と地上の両システム間連携、準天頂衛星に対応した受信機の標準化等を行います。
- 地上システムの整備・運用は、民間資金を活用したPFI事業で行います。（別途予算措置済み）



条件（対象者、対象行為、補助率等）



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

準天頂衛星時刻管理系設備の運用

平成25年度概算要求額79百万円（平成24年度予算額79百万円）

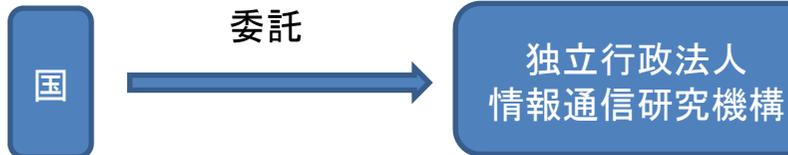
総務省情報通信国際戦略局
宇宙通信政策課

事業の内容

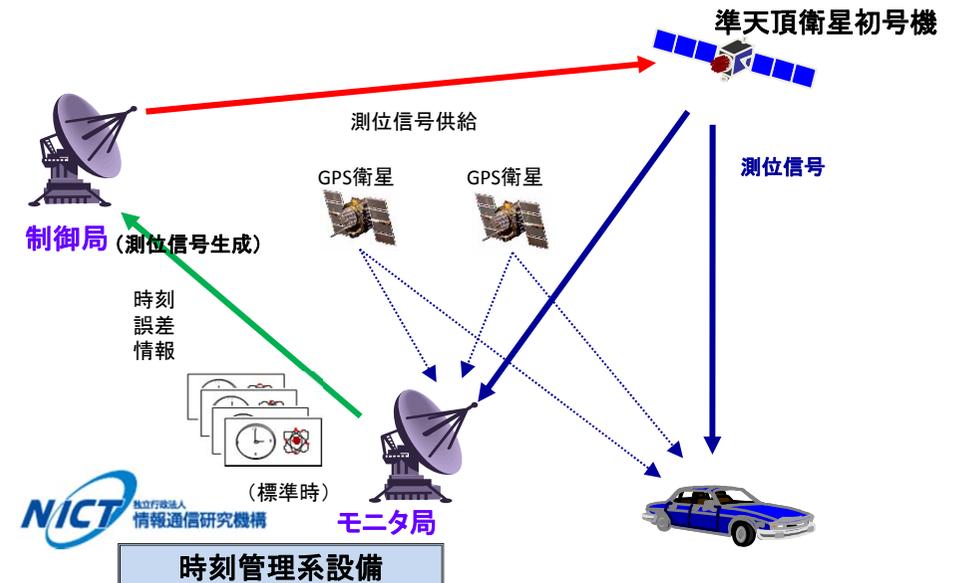
事業の概要・目的

○平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系について、関係府省等による実証実験に必要とされる運用を引き続き行うものです。事業期間（平成24年度～）

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



○準天頂衛星システムは、我が国の天頂方向に衛星が見えるような準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、ビル陰等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とするものです。

準天頂衛星の運用

平成25年度概算要求額850百万円（平成24年度1, 243百万円）

文部科学省研究開発局
宇宙開発利用課
03-6734-4153

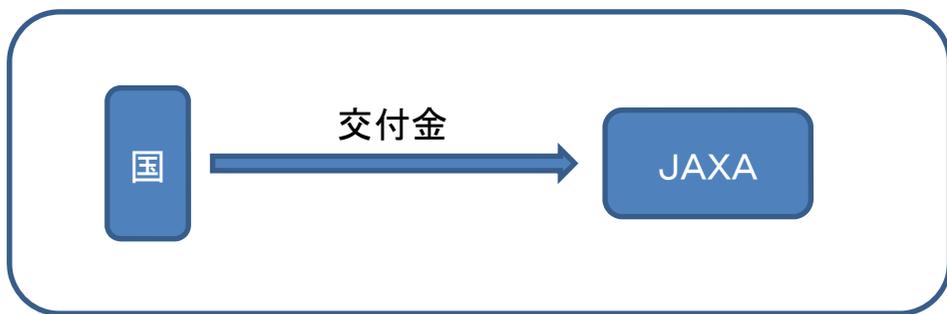
事業の内容

事業の概要・目的

○山間部、ビル陰等に影響されず、広く日本全体を対象とした測位サービスの提供、GPSの情報を補完・補強することによる、高精度測位の実現。



条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

○事業内容

準天頂衛星初号機「みちびき」について、追跡管制等を行う経費。

（参考）

「平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針」

（平成24年8月17日内閣府宇宙戦略室）抄

○内閣府が実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の主体となることから、現在、JAXAの下で運用されている準天頂衛星初号機「みちびき」は来年度から内閣府に移管することを経費の扱いと併せて検討するべきである。



準天頂衛星初号機

農林水産施策における衛星測位技術の活用

平成25年度概算要求額144百万円（平成24年度予算額359百万円）

農林水産技術会議事務局
技術政策課
03-3501-4609

事業の内容

①操業管理適正化（事業期間：平成23年度～）
我が国漁船の操業秩序確保の観点からVMS（衛星船位測定送信機）を運用。VMSを活用した操業位置の監視及び漁獲報告との整合性の確認を行う。
（平成25年度概算要求額：72,616千円（83,009千円））

条件（対象者、対象行為、補助率等）



②VMSシステム開発及び設置（事業期間：平成23年度～）
効果的な取締体制構築のため、違反操業を識別するVMSを開発し国内主要漁船に端末を搭載。保守・運用費等。
（平成25年度概算要求額：71,280千円（76,280千円））

事業実施主体：国、補助率等：なし

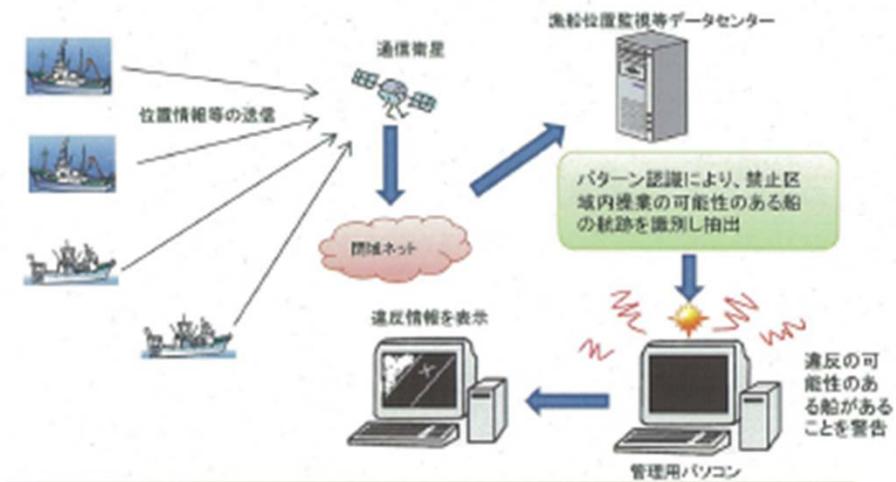


※予算の大括り化により内数扱いとなり、計上されなくなった事業
農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発（200,000千円）

事業イメージ

② 大中型まき網漁業の操業の透明性を確保することにより、漁業調整の円滑化と漁業取締の効率化を図るため、「船舶位置監視（VMS）システム」の開発及び船舶用端末を設置

船舶位置監視（VMS）システムの構成



漁船が操業禁止区域内にあるとき、操業を行っているか否かについて、VMS位置情報をリアルタイムに分析することで判別できるシステム。

